

資金収支計算書

(自)平成 27 年 4 月 1 日 (至)平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	125,764,373	122,188,520	3,575,853	
	受取利息配当金収入	1,235	1,609	374	
	その他の収入	789,207	801,488	12,281	
	事業活動収入計(1)	126,554,815	122,991,617	3,563,198	
	支出				
人件費支出	76,913,369	75,494,602	1,418,767		
事業費支出	22,421,428	21,054,358	1,367,070		
事務費支出	9,858,263	8,789,309	1,068,954		
利用者負担軽減額	299,803	279,548	20,255		
支払利息支出	3,254,825	3,255,211	386		
事業活動支出計(2)	112,747,688	108,873,028	3,874,660		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,807,127	14,118,589	311,462		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	17,244,000	17,244,000		
固定資産取得支出		863,136	863,136		
施設整備等支出計(5)	17,244,000	18,107,136	863,136		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	17,244,000	18,107,136	863,136		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,436,873	3,988,547	551,674		
前期末支払資金残高(12)	18,109,975	18,194,552	84,577		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,673,102	14,206,005	467,097		

事業活動計算書

(自)平成 27 年 4 月 1 日 (至)平成 28 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	122,188,520	130,645,735	8,457,215
	経常経費寄附金収益		234,240	234,240
	サービス活動収益計(1)	122,188,520	130,879,975	8,691,455
	費用			
	人件費支出	75,494,602	76,379,972	885,370
	事業費支出	21,054,358	21,815,186	760,828
事務費支出	8,789,309	7,572,409	1,216,900	
利用者負担軽減額	279,548	401,756	122,208	
減価償却費	19,109,406	19,412,576	303,170	
国庫補助金等特別積立金取崩額	7,394,319	7,467,788	73,469	
サービス活動費用計(2)	117,332,904	118,114,111	781,207	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,855,616	12,765,864	7,910,248	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,609	1,231	378
	その他のサービス活動外収益	801,488	849,974	48,486
	サービス活動外収益計(4)	803,097	851,205	48,108
	費用			
支払利息	3,255,211	3,127,439	127,772	
サービス活動外費用計(5)	3,255,211	3,127,439	127,772	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,452,114	2,276,234	175,880	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,403,502	10,489,630	8,086,128	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,403,502	10,489,630	8,086,128	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,861,696	40,351,326	10,489,630
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	27,458,194	29,861,696	2,403,502
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	27,458,194	29,861,696	2,403,502

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	21,181,163	25,191,065	4,009,902
現 金 ・ 預 金	2,289,061	6,150,396	3,861,335
事 業 未 収 金	18,808,134	18,914,867	106,733
前 払 費 用	83,968	125,802	41,834
固 定 資 産	272,931,376	291,177,646	18,246,270
基 本 財 産	262,450,237	276,002,532	13,552,295
土 地	8,944,977	8,944,977	
建 物	253,505,260	267,057,555	13,552,295
そ の 他 の 固 定 資 産	10,481,139	15,175,114	4,693,975
構 築 物	1,569,477	1,792,678	223,201
車 輜 運 搬 具	1,268,053	2,336,849	1,068,796
器 具 及 び 備 品	7,551,229	10,911,207	3,359,978
ソ フ ト ウ エ ア	45,500	87,500	42,000
そ の 他 の 固 定 資 産	46,880	46,880	
資 産 の 部 合 計	294,112,539	316,368,711	22,256,172
負 債 の 部			
流 動 負 債	16,017,158	24,240,513	8,223,355
事 業 未 払 金	6,800,868	6,807,469	6,601
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	9,042,000	17,244,000	8,202,000
職 員 預 り 金	174,290	189,044	14,754
固 定 負 債	174,856,000	183,898,000	9,042,000
設 備 資 金 借 入 金	174,856,000	183,898,000	9,042,000
負 債 の 部 合 計	190,873,158	208,138,513	17,265,355
純 資 産 の 部			
基 本 金	26,944,977	26,944,977	
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	103,752,598	111,146,917	7,394,319
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	27,458,194	29,861,696	2,403,502
(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	2,403,502	10,489,630	8,086,128
純 資 産 の 部 合 計	103,239,381	108,230,198	4,990,817
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	294,112,539	316,368,711	22,256,172

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品-定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。

(4) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	8,944,977	0	0	8,944,977
建	物	267,057,555	863,136	14,415,431	253,505,260
合計		276,002,532	863,136	14,415,431	262,450,237

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

財務諸表に対する注記（法人全体用）

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	8,944,977		8,944,977
建物	315,940,026	62,434,766	253,505,260
構築物	2,536,680	967,203	1,569,477
車輜運搬具	6,403,120	5,135,067	1,268,053
器具及び備品	22,710,037	15,158,808	7,551,229
ソフトウェア	210,000	164,500	45,500
保証金	20,000		20,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	356,791,720	83,860,344	272,931,376

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,808,134		18,808,134
合計	18,808,134	0	18,808,134

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし